

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和3年度第1回益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日時	令和3年11月10日（水）13:30～16:30
開催場所	益田市立市民学習センター研修室203
出席者	○出席者 [懇談会委員] 松本祐二委員（会長）、立石正計委員、下森定委員、田村俊則委員、森田泰精委員、中島衛委員、篠原史朋委員、伊藤彰委員、吉岡知幸委員、小川賢二委員、村上智孝委員、齋藤遼委員 齋藤遼委員、 [事務局] 益田市政策企画局 島田局長 益田市政策企画課 志田原課長、石田課長補佐、岩田係長 [連携自治体] 津和野町つわの暮らし推進課 宮内課長、村上係長 吉賀町企画課 深川課長 ○欠席者 [懇談会委員] 小川久行委員、金子誠一郎委員（副会長）
議題	○益田圏域定住自立圏の取組について ○令和2年度の取組状況と令和3年度取組予定の事業について ○第3次益田圏域定住自立圏共生ビジョン（素案）について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会	
2. 会長・副会長の選任	
会長に松本委員、副会長に金子委員を選任。	
傍聴の確認	
傍聴人なし	
3. 益田圏域定住自立圏の取組について	
○益田圏域定住自立圏の取組について事務局から報告（資料1）	
委員	これまでの懇談会では、毎回事務局から具体的な取組とKPIについて説明を受け、委員が意見を言って終わり、その後の展開が見えず、消化不良だった。先程の事務局の説明で、懇談会ではビジョンの策定又は

	<p>変更にあたり、関係者の意見を聴き、幅広く反映させるとあった。懇談会の目的の一つは、共生ビジョンについて国の特別交付税が支給される、そのため関係者の意見を取りまとめて施策の妥当性を検証することだと思うが、これだけだと事務局のお手伝いだけで物足りない。この会のもう一つの大きな目的は、政策の中身、項目も含めて、新たにこんなことを市町の施策として加えたらどうか、ここは修正したほうがいいのかなど意見をいい、実際の政策まで反映してもらえると理解してよいか。</p>
事務局	<p>次期ビジョンの策定に当たっては、なるべく委員のご意見を反映していきたい。第2期ビジョンを策定した際にKPIを設定しており、策定後は基本的にKPIに基づいて進捗状況を検証している。今回は、これまでの取組の検証を踏まえて、新たにビジョンに加える取組や改善点等、ご意見をいただきたい。</p>
4. 令和2年度取組状況と令和3年度取組予定について	
○重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（資料2）と、令和2年度実績及び令和3年度取組予定の事業（資料3）について事務局から報告	
委員	<p>去年、今年のアユの漁獲量の様子はどうか。</p>
委員	<p>アユの漁獲量は、ここ8年天然遡上が激減、天然資源が大幅に減少していることに加え、去年も今年も災害、大水によって、漁の期間が短くなったり、アユが流されたり、アユの餌の藻類が減ってアユの生育が不良だったり、大変少ない状況にとどまった。今年は天然遡上も近年に比較して多く、漁獲が期待されたが、8月の台風以降ほとんど漁獲がなかった。去年も長梅雨や再三の雨で網漁がとれなかった。逆に、産卵する親魚は多く残っているため、資源の増加に期待している。気象状況の影響もあるので、対策を取りながら資源が回復するように努めていきたい。</p>
会長	<p>KPIの進捗率が低い状況では、そもそもの目標値の設定自体に問題があるのではないかと考えるが。流域産木材の使用量についてはどうか。</p>
委員	<p>木材の流通関係だと、コロナの関係もあり、昨年から外材の輸入が減って、目材が不足している。その分国内の木材の価格はおよそ倍ぐらいに高騰している。住宅を建てたいという需要はあるが、木材が足りない状況と考えられる。</p>
委員	<p>資料2の項番16の再生可能エネルギーについて、KPIを太陽光に限定するのは違和感がある。計画を立てた5年前は太陽光導入のインセンティブが高かったと思うが、時代の流れとともに手段、技術も発展し、水力、風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの選択肢が増えており、むしろ太陽光はコスト的に足かせになっている。ちょうど見直すチャンスなので、太陽光以外の再生可能エネルギーを育成する視点で、取組を追加しては。KPIも、例えば「この地域の総電力量の何パーセントを再生可能エネルギーとする」など、分かりやすい指標に変えてはどうか。</p>
委員	<p>KPIの指標や目標値は、計画期間の途中で進捗状況を見ながら変えることができるのか。目標値を下回った場合、国の指導等があるのか。</p>
事務局	<p>KPIについては、進捗状況の検証を踏まえて、本来であれば改定するのが適切と思う。ペナルティについては特に国から指導はないが、毎年進捗状況の報告をしている。</p>

委員	KPI の達成率があまりにも低いのは、もともとの課題設定が誤っていたということなので、ペナルティの有無に関係なく、より有効なものになるように、必要なものは見直していけばいいと思う。
5. 第3期益田圏域定住自立圏共生ビジョン（素案）について	
○第3期益田圏域定住自立圏共生ビジョン（素案）の第1章から第3章までについて事務局から説明（資料4、資料5）	
委員	10ページのところで、第2次産業、第3次産業には出荷額等の金額が出ているが、第1次産業については金額が書いていない。せっかく実績が出ているので、それぞれの産業のウエイトや、産業の特徴が分かるように第1次産業の金額も出してほしい。
事務局	修正したい。
委員	16ページの下線に「進学・就職により圏域から流出した若者の回帰」とあるが、どのくらい流出したのかデータがあるのか。また、例えば津和野高校は高校魅力化で県外から高校生を集め、私学も県外から学生が来ているが、県外からどれくらい若者がきているのか数字があるか。
委員	市の方は住民票ベースで把握しているのですが、実数は把握していないのではないかと。
事務局	おっしゃる通り、益田市については、統計の年齢階層別の移動総数でとらえており、個別の高校の実数は把握していない。
事務局	津和野町では、津和野高校の県外からの居住者は把握しているが、その他の方の転出転入の理由を全て把握できている状況ではない。
事務局	補足だが、県が各高校の卒業生の進学、就職の数字の調査をしている。益田市でいえば、直近の令和2年度の調査では、確か進学が68%、就職が28%程度だった。その後益田に帰ってきているかどうかは調査しきれていないが、県の把握している範囲だとだいたい3割程度戻ってくるかどうか。県東部に比べ、県西部は地元に戻ってくる割合が低い状況。
委員	圏域の流動的な10代20代の人口が把握できていない。マイナンバーとかで、もう少しきっちり把握できるといい。また、県外から市内の高校に進学するとき、保護者も一緒に来て、そのまま気に入って定着するケースもある。外から来る人は、こういう資料を見ているはずなので、イメージがわるいようなものにしないといけない。「人がいないからやれることがいっぱいある」と外の人に思われるプランにしないといけない。
委員	進学・就職の話、参考資料を見れば、高校を卒業したら県外に出て帰ってこないことは明らか。自分も進学した後そのまま戻らずに就職した。家庭の事情で戻っているが、ハプニング的なことがないとまず地元に戻ってこない。ここが一番ネックになっている。高校を卒業するまでのところで、子どもに対する意識づけ、教育が大事だと思う。資料4を見ると、医療関係はふるさと教育があるが、それ以外の部分で教育関係がない。将来の選択肢として「地元に戻ってくる」子どもを増やす取組が大事だと思う。また、懇談会の委員に、教育関係の人がいないが、教育が別なのは何か理由があるのか。
事務局	人口減少は喫緊の課題で、各市町で総合戦略などの取組を進めている。

	<p>益田市については、教育の中でライフキャリア教育に重点的に取り組んでいる。その中で、カタリバという事業で中高生に対して地元で魅力的な大人がいること、魅力的な企業があることの教育をしており、若者の考え方も徐々に変わってきているのではないかと思う。現時点で圏域一体の取組という話になっていないので、ビジョンに載せていない。</p>
委員	<p>教育はベースにあるので、将来的には盛り込んでどうか。</p>
事務局	<p>検討したい。</p>
<p>○第3期益田圏域定住自立圏共生ビジョン（素案）の第4章について事務局から説明</p>	
委員	<p>資料4の18ページに具体的にどこに力を入れて取組をするか、目指す目的が書いてある。その中で、産業振興の項目の高津川流域産品のブランド化、流域産材の利用促進、観光振興について疑問がある。</p> <p>高津川流域産品のブランド化で先程お話があったが、アユの漁獲量は年々減っているのか。4月、5月に稚魚の放流をしているが、種から育てたのか、小さいアユを持ってきたのか。高津川、日原、吉賀の方の資源も減っているのではないか。それに対する対策は大事だと思う。</p> <p>林業について、昭和30年ごろは、木材資源が豊富で、この地域の大きな産業だった。どうして林業がこういう状況になったのか。間伐材を細々と売っている状況に見える。山林の所有者の状況の問題か、需要の問題か、樹種が針葉樹ばかりなのが問題か。</p> <p>観光の振興について、益田は中世のまちとして売り出しているが、もう少し力を入れて史跡として残すことも、観光の振興につながると思う。</p> <p>エネルギーの問題について、匹見川沿いに流路式の発電所があるのは珍しい事だと思う。フル稼働してどれだけ電力が不足しているのかを考えるといいと思う。</p> <p>もう一つ、昭和58年の水害以降、旧益田は大きな水害がない。県が久々茂地内に穴あきダムがつくったからで、危険水位まで益田川の水が上がりなくなった。水害が起きていないことをもっと宣伝すればいいと思う。</p>
委員	<p>コロナ禍の中、医療関係では、ウェブを活用した勉強会、会議を武器に、医師の知識向上、連携がかなり進み、大きく変わった。来年以降、保険診療請求では、マイナンバーカードとネットでの連携が進み、ネットがかなり大きな武器になりつつある。連携の視点で考えると、ビジョンの中で、益田地区と鹿足地区の住民の交流事業、知識とか、なかなか一つになっていない。せっかくひとまるビジョンとサンネットがあるので、連携して何かよりよい事業ができないか。新しいビジョンにおいて、ネットが言及されていないのは疑問。今後新たな事業計画を立てる上で、インターネットを活用した人のつながりができないか。</p>
委員	<p>懇談会の前に、移住者に話を聞いてみた。Iターン組に聞くと、ネットで色々調べるが、最後は人。出会った人の熱心さ、実際に来たときのキャッチアップ体制が大事という話だった。他の多くの市町村の成功事例を見ても、定住を進める担当者、自治体の良さを発信する担当者の熱意、熱心さがかなり大きい。発信する人の「ひとづくり」、「ネットワーク作り」がないと、人は来ない。圏域の人口予測を見ると、よほどのことをしないと令和40年の圏域の人口は推計どおり3万程度になる。自立共生</p>

	<p>という考え方で、どうやってこの地域を盛り上げると考えると、火の玉になって頑張る人、発信力のある人をつくることが第一。ビジョンについて言うと、「定住自立圏の問題を専従でやって、圏域の人口を増やす」旗印でやる人がいて、ついていくようにしないとダメだと思う。あれこれ関連する取組を取り上げて、やっていることにするようでは絶対成功しない。発想を変えて定住自立圏を考えていかないと、今までやっていることを続けても話が進まない。魅力あるまちづくりをするのであれば、益田はどうしてこんなにダメなのか発信してみると、逆に良さが見えてくる。若者人口を増やしたいのは他の市町村も一緒。他と同じことをやっても人が集まるわけがない。地元で火の玉になってやる人を見つけて、その人たちと考えていく。Iターン者で圏域に喝を入れる人がいると思うので、その人たちに調査をしてみしてほしい。何が良かったのか聞いてみれば、新たな魅力が見えてくるのではないかな。</p>
委員	<p>私も同感だ。私は東京からUターンし、Uターンの補助金5万円をいただいたが、その際アンケートで「この補助金は効果があると思うか」と質問があった。そのとき市の担当者に伝えたのは、「この5万円の効果は、アンケートを取った役所側に1番のメリットがある。人生をかけてIターン・Uターンして来た人に、理由を教えてもらえるチャンスだ。直接面接してじっくり話を聞いてほしい。そうすると、地元の間が知らないこの地域の良さ悪さが見えてくる。」ということ。せっかくの情報があるのにスルーしてしまっている。このビジョンでは人材育成が組織強化の項目にあるが、人を育てるという意味で、例えば移住してきた人を1年単位で職員に採用して、特別枠で「移住してもらうための専門職員」として育成するような課題設定ができないか。そういう人はITツールにも長けているので、情報発信して、交流人口、定住人口につなげる取組が共同でできないか。全国の市町で良い事例があるので、手法などを真似すればいい。この懇談会は、行政が感じられない危機感を聞ける良い機会だと思うので、実際の仕組みに取り入れてもらえたら良いと思う。</p>
委員	<p>財政状況が厳しい中で、財源確保のために平成22年に定住自立圏をつくり、各市町で予算計上して、構想の中で事業を進めていることは理解できた。それぞれの事業は大事だと思うが、今後は、定住自立圏の圏域の中で取り組むべき具体的部分をもっと絞ってはどうか。この定住自立圏の取組の内容は毎年あまり変わってないと思うが、今日の皆さんの意見を取り入れて、再度見直しすればいいのではないかな。</p>
委員	<p>産業振興のところ、27ページの圏域産品等販売促進事業の成果指標で令和8年度の販売額が設定されている。コロナ禍の中、昨年度は需要があり現状はそう厳しくない状況だが、米価の下落等のダメージがあり、次年度以降どれだけ盛り返すか心配している。事業概要で高津川の「アユ、わさび、ヘルシー元氣米」のブランド化とあるが、高津川流域というくくりで品目名を出すなら、アムスメロンやトマトなど、高津川の水が入っている開発地の既存の産品の拡大も力を入れたいと考えている。大きい産品はブランド化ができていていると思っているので、ずっと同じ書きぶりはいかがなものかな。</p> <p>人口減少で米農家が減っており、農地の集積、集落営農も進めているが、後継者が減っており、現状はなかなか厳しい。産業的にも弱っている。人口にかかわるところは、人がいないと思っている。</p>

委員	資料4の18ページ、「市域防災力の向上」の協定分野が「その他」となっているのはおかしい。また、35ページの「地域防災力向上支援事業」で自主防災組織の活動の経費の一部を支援とあるが、経費の支援はどうかすれば受けられるのか。
事務局	協定の分野については、平成22年に3市町で締結した協定に記載されている分野をそのまま引用しているため、「その他」となっている。
事務局	自主防災組織への支援については、各市町で予算化してそれぞれで支援を実施している。
委員	27ページ・28ページの事業について、漁業の立場で申し上げる。先程他の委員から質問があったが、アユの資源が激減しているのは間違いない。アユの資源確保のため、増殖事業でアユの稚魚の放流をしている。近年海水温が高く、秋に孵化して海に下ったアユの仔魚の生き残り率が悪くなっている。28ページの事業についていうと、アユは生まれた時期と同じ時期に産卵する性質があり、海水温がある程度下がった後に卵が孵化すると生き残り率が良いとされているので、成熟を抑制した親魚を放流し、遅い時期に産卵させる取組を5年間続けている。成果指標の流下仔魚数をみると、高津川の安定資源を確保するためには38億尾必要といわれているので、令和8年度の目標値の15億は少ないと思う。目標は高くても良いのではないか。今は県の補助金がなく、単独で取組をつなげるのが厳しい状況。アユがたくさんいる高津川というのが流域の魅力と考えているので、今後も3市町から支援をいただきたい。27ページの販売促進も県の補助が少なくなっている。県外への販路拡大についても、ご支援いただければと考えている。
会長	事務局から何か補足等はないか。
事務局	<p>いただいたご意見について補足説明をさせていただきます。</p> <p>教育分野の取組を反映させてはどうかという意見があった。18ページに1市2町で協定を結んだ事項を掲載しているが、その協定に「教育」が入っていないのが大きな理由。今後教育分野も圏域で取り組む必要があるという話になれば、協定を変更して、新しいビジョンに反映する手法もある。</p> <p>ICTの取組の追加をという意見については、国でデジタル化を進め、市の取組の中でもICTを活用した事業を進めようとしているので、具体的取組の中にでてくると考えている。</p> <p>都会から優秀な職員をという意見については、市役所だけではなく、農林水産業などでも担い手が不足しているという課題がある。1市2町で課題を共有し、ふさわしい手法を検討したい。公務員での採用は、すぐすぐには難しいと考えている。</p>
6. その他	
事務局	今回いただいた意見を整理して、共生ビジョンの素案に反映して次回の懇談会でお示ししたいと考えている。次回は、KPIを中心に諮りしたい。開催時期は1月下旬を考えている。
7. 閉会	